



石山ひろあき (新国会)

1. 地元野菜、今後の情報発信について
2. 多摩市の災害における対策
3. シティセールスについて

問 地元野菜を飲食店や企業に活用してもらえるように農家・飲食店・企業のマッチングをしてみたいか。

答 今後の販路拡大や営農意欲の向上にも繋がるのでマッチング事業を前向きに検討していく。

問 近隣の保育園や幼稚園に通われている保護者の方に agri agri (アグリアグリ) さんの情報や「いきいき市」のお知らせなど PR すべきではないか。

答 今後、重要な視点と考えているので新たな手法について検討する。

問 多摩市は災害発生時、外部給電できる電動車を貸与できる協定を結んでいないが現在の市の状況を伺う。

答 電気の重要性をあらためて実感している。本市においても協定締結に向けて調整している。

問 インフルエンサーによる情報発信、管理職向けに SNS 研修などを実施してはどうか。

答 SNS 研修も必要だと考えており、インフルエンサーとなり得る人材の育成と発掘を検討していきたい。



藤条たかゆき (新国会)

1. 学校でのマスク着用について
2. いじめの実態把握から対処まで
3. 教職員の働き方改革へ

問 大人の安心の為に子どもの安全が脅かされてはならない。熱中症リスクが高まる時期、体育の授業など教員が積極的にマスクを外すよう指導すべきであるがどうか。

答 マスクを外すべき場面では教員が率先してマスクを外すことについて指導していく。

問 いじめに関しては早期発見・早期対処が何より肝心。子どもたちの小さな発信を捉えられる体制の構築、具体的には LINE での相談窓口を早期に開設すべきである。また、プッシュ型の情報提供では「こうしたこともいじめに当たるんですよ！周りでありませんか!？」といった投げかけを定期的に行うべきであるがどうか。

答 あらゆるチャンネルを活用して発信していきたい。

問 部活動指導などでも、様々な主体の相互協力・相互支援を構築し、地域連携していくべきと思うがどうか。

答 教員の自発性による業務とされている部活動について、スポーツ庁からの提言も踏まえて地域との連携を模索していきたい。



岸田めぐみ (ネット・社民の会)

1. 多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例を生かし、子どもの権利が保障される学校に

問 学校は外国にルーツのある子、LGBTの子、障がいのある子など、多様な子どもたちが大半の時間を過ごす場でもあり、子どもたち一人ひとりの権利が保障されることは必然だ。条例の理念をかみ砕き、本市に暮らしている子どもの現実に即して権利を保障するために、学校を条例の計画に入れる事は欠かせないと思うがどうか。

答 対象の世代に総じて対応を進める必要があるが、集団の中で学ぶ重要性についても認識している。義務教育の中で引き続き取り組んでいきたい。

問 教育振興プランには条例の理念が入るのか伺う。

答 改定の際に当然に盛り込む。単年度ごとの実施計画にも少しずつ取込んで進めている状況である。

問 学校は条例の中では市民の枠に入っているが、要の一つであると考え。計画ではどうするのか伺う。

答 条例の第6条には市の役割があり、市は教育委員会も含めた執行機関である。2025年度の計画改定には各部署の計画を織り交ぜ、連携をしながら作っていき



大野まさき (フェアな市政)

1. 多様な人の孤立・不安を減らす取組みについて
2. 今後増す公としての役割について

問 様々な困りごとへの対応でその人が精神疾患を抱えているという背景にも向き合わなくてはならない事例が少なくないと思われる。市職員の研修等はどうか。

答 昨年度は、全職員対象の合理的配慮のポイント等の説明会や、多摩市版地域包括ケアシステム研修を実施した。

問 市のヤングケアラー実態把握の現状はどうか。

答 子ども家庭支援センターでの相談で、日常家事等を中心に担う子どもが把握された場合、関係機関と連携し支援している。今年度は小学生から高校生世代にヤングケアラー実態把握調査を実施し、今後の支援策を検討したい。

問 地域を支える役職のなり手がおらず、欠員状態が続く例が見受けられる。今後のあり方として、市職員が直接、問題の発見や気づき、最初の対応も含めて行っていかねばならない部分があると考え、どう考えるか。

答 部署横断的連携で専門職のネットワーク強化、地域課題の共有、地域資源の創出にも取り組む多摩市版地域包括ケアシステムの相談支援体制の構築に向けて検討している。

**にじーず
多摩でも
START**

LGBTユース居場所

にじーず

LGBTユース居場所「にじーず多摩」についても質疑